



年金資産運用報告(2025年3月31日時点)

一般社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会

1. 令和6年度末 運用実績の概要

運用資産残高

- ・ 772億6,683万円

運用利回り

- ・ -0.42%

積立率※

本会に加入する被共済職員が、特定の時点で一斉に退職したとみなした時の退職一時金額及び、年金受給者未払金等の総額(要支給額)に対する総資産額の割合をいいます。

- ・ 118.8%

財政健全性を測る指標である「積立率」が100%超を維持しており、現状の財政状況は良好です。なお、中長期的な視点で、必要な収益を確保するための運用の在り方について、委員会や運用コンサルティングと研究及び協議を重ねています。

2.市場の動き

《国内債券》

1月は日銀の利上げや米金利の上昇を背景に、日本の長期国債利回りは上昇しました。2月は日銀による国債買い入れの縮小や追加利上げ観測を受けて国債需要が低迷し、月間を通じて長期金利は上昇しました。3月も国内インフレ率の高止まりや継続的な追加利上げ観測から長期金利は引き続き上昇しましたが、月末にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まり、長期金利はやや低下しました。

《国内株式》

1月前半はディープシーク・ショックの影響で半導体関連株を中心に下落しましたが、後半には長期金利の上昇を受けて銀行株が上昇するなど回復基調となり、月間では横ばいとなりました。2月は円高進行や先行き不透明感を背景に、軟調な展開となりました。3月は国内企業の決算が好調だったものの、月末にかけて米国の関税政策への警戒感が高まり、リスク回避の動きから下落しました。

《外国債券》

1月は主要経済指標がまちまちな展開となり、長期金利は月間では横ばいで推移しました。2月は弱い米経済指標を受け、長期金利は低下しました。3月は関税政策によるインフレ再燃が懸念されたものの、投資家のリスクオフの動きから、長期金利は再び低下しました。

《外国株式》

1月はディープシーク・ショックで半導体関連株が急落したものの、好調な企業決算に支えられ、月間では上昇しました。2月は大型ハイテク株の上昇が市場を牽引しましたが、月後半には弱い経済指標やトランプ政権による関税引き上げへの懸念から市場の不透明感が高まり、月間では横ばいでの推移となりました。3月は引き続き関税政策による景気減速懸念が意識され、リスクオフの動きが強まり、大きく下落しました。

《外国為替》

ドル/円は、1月は日銀の追加利上げから、2月は相次いで弱い米経済指標が発表され円高が進行しました。3月は米関税政策の軽減措置で一時的に円安に振れる場面もあったものの、月間では横ばいで推移しました。

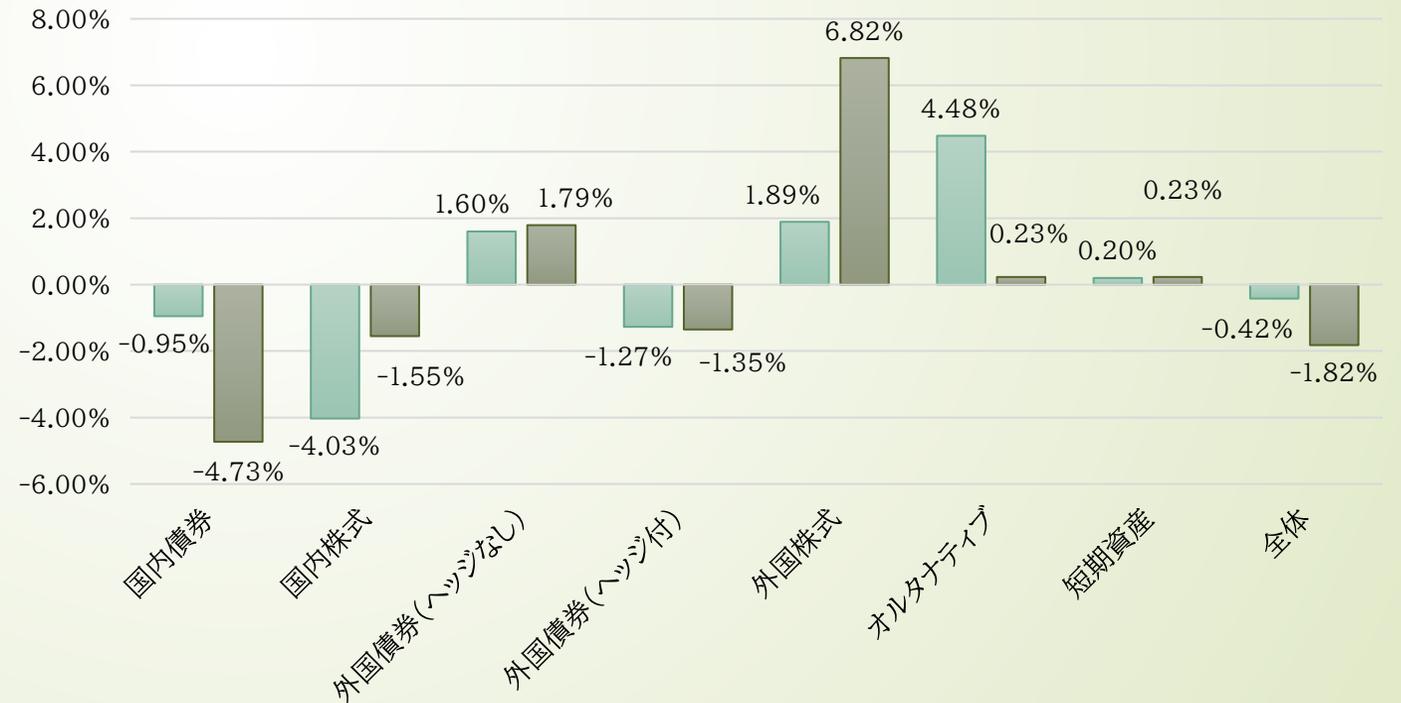
3.実績詳細__収益率

運用利回り (時間加重収益率)	令和5年度末	令和6年度末	ベンチマーク 収益率
国内債券	-0.07%	-0.95%	-4.73%
国内株式	40.45%	-4.03%	-1.55%
外国債券(ヘッジなし)	14.78%	1.60%	1.79%
外国債券(ヘッジ付)	-1.53%	-1.27%	-1.35%
外国株式	37.36%	1.89%	6.82%
オルタナティブ	2.62%	4.48%	0.23%
短期資産	-0.06%	0.20%	0.23%
全体	6.82%	-0.42%	-1.82%

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 四半期及び年度末の収益率は期間率です。

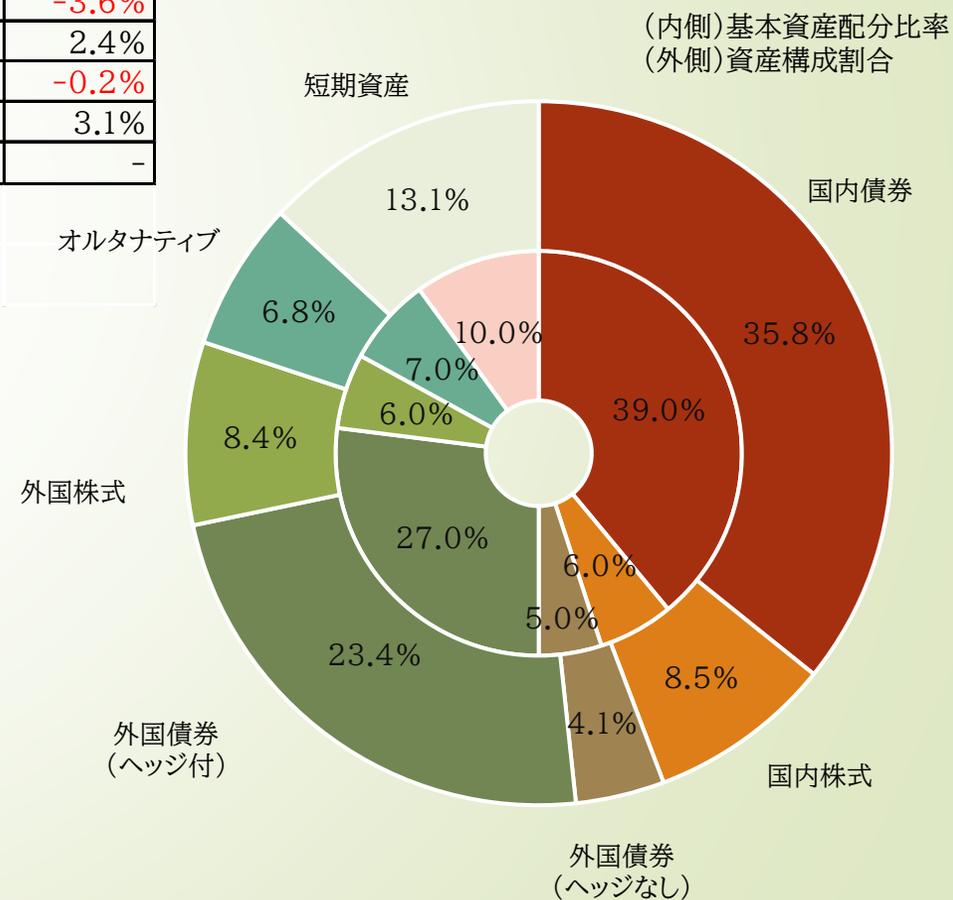


4.実績詳細 資産残高

資産額	令和5年度末	令和6年度末	資産構成割合	(単位:百万円)	
				基本資産配分比率	乖離幅
国内債券	26,641	27,659	35.8%	39.0%	-3.2%
（うち国内債券）	8,921	9,422	12.2%		
（うち一般勘定）	17,720	18,237	23.6%		
国内株式	7,638	6,532	8.5%	6.0%	2.5%
外国債券(ヘッジなし)	3,094	3,143	4.1%	5.0%	-0.9%
外国債券(ヘッジ付)	17,610	18,077	23.4%	27.0%	-3.6%
外国株式	7,656	6,491	8.4%	6.0%	2.4%
オルタナティブ	5,038	5,279	6.8%	7.0%	-0.2%
短期資産	8,741	10,085	13.1%	10.0%	3.1%
合計	76,418	77,267	100.0%	100.0%	-
○要支給額	62,623	65,026			
●積立率	122.0%	118.8%			

(注4)許容乖離幅は全資産±5.0%。

(注5)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



■用語解説

○ベンチマーク

運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。本会で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。ベンチマーク収益率は、ベンチマークの騰落率で市場平均収益率にことをいいます。

資産種類	ベンチマーク
(A)国内債券	NOMURA-BPI(総合)
(B)国内株式	東証株価指数TOPIX(配当込)
(C)外国債券(円ヘッジなし)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
(D)外国債券(円ヘッジ付き)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)
(E)外国株式	MSCI-KOKUSAI(円ベース、税引前、配当込)
(F)オルタナティブ、短期資産	東京レポ・レート(債券現先利回り3ヶ月物)
(G)総合	政策AM(201804~年金基準)

○基本資産配分比率(政策アセット・ミックス)

長期的な積立金の運用目標を達成するため、投資対象とする各資産のリターン、リスクを予測した上で、資産及び負債の変動予測を踏まえ、将来にわたる最適な資産の組み合わせを策定したものです。資産配分が将来のリターンの相当程度を決定すると考えられており、心理的な影響による場当たりの資産配分の変更を排除し、中長期で安定したリターンを追求します。

○許容乖離幅

資産構成比が基本資産配分比率から乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消します。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面から非効率であるため、基本資産配分比率からの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。

○オルタナティブ

伝統的な投資対象資産である株式、債券に対する代替的な投資資産の総称です。伝統資産とは異なるリスク・リターン特性を有しており、運用効率の向上、運用安定に寄与する効果が期待できます。本会では、信用リスクのある債券へ投資することにより、信用リスクをとって、よりリターンを得る商品を購入しています。ただし、一般に株式よりはリスクが低いとされています。

○ヘッジ付運用商品

海外の株式や債券等に投資する際、通常はその国の通貨で投資することになります。そのため、株式や債券の値動き以外に為替レートの変動が投資の結果に影響します。この為替レートの変動の影響を抑える仕組みを為替ヘッジと言い、円高や円安の影響を抑えながら、海外の株式や債券に投資をすることができます。